

海外病研究の今昔

研究管理監（海外病担当）



津田 知幸

TSUDA, Tomoyuki

海外病担当研究管理監として小平に来てから半年が経った。12年ぶりに戻った小平では構内の銀杏や桜の木もすっかり大きくなり、一步入ると鬱蒼とした佇まいを与えている。私が此处で勤務を始めた1981年は家畜試がつくばに移転したばかりで、すべての建物が廃墟のまま残されていた。その後、跡地には公園や都立高校などが建設されたが、当時の木々はほとんどそのまま残されている。これらの木々の生長はそのまま海外病研究の歩みでもある。ここでは、これまでの活動を振り返るとともに今後の研究について考えてみたい。

日本での海外病研究、特に口蹄疫に関する研究と病性鑑定体制の整備が始まるきっかけとなったのは、1967～68年の英国における口蹄疫の大流行である。その甚大な被害を目のあたりにしてわが国の防疫体制の整備が急がれた。67年には熱帯農業研究センター（当時）による口蹄疫在外研究が、翌年からは海外病の診断並びに蔓延防止技術の研究のための海外派遣事業が開始された。さらに、70年には海外病病性鑑定施設の整備が行われ、海外病の防疫のための人材育成と施設整備が進められた。その後、タイ国における技術協力を通して口蹄疫の診断とワクチン製造に関わる技術開発も続けられた。このように、初期の海外病研究は国外での研究が中心であり国内では診断体制の整備にとどまっていた。

移転後の跡地に海外病研究部が設置されたのは1982年である。翌々年には海外病特殊実験棟を含む現在の海外病研究施設が整備され、やっと国内での研究が可能になると期待されたが、依然研究用ウイルスの導入は見送られたままであり、海外機関との協力においても他国との衛生条件の技術的交渉においてもイニシアチブを取ることは非常に困難であった。

こうした状況が一変したのが2000年の国内で92年ぶりとなる口蹄疫発生である。国を挙げて臨んだ適確な対応により、わが国は世界でも例を見ない短時間で清浄国復帰を果たした。特に家畜衛生試験場（当時）の対応は国際的にも高く評価され、日本の技術レベルを広く知らせることとなった。これを機会に、口蹄疫ウイルスの国内導入が図られ、現在、最新の技術、設備を利用した研究が可能になっていることは、これまでの経緯を知るものにとっては感慨深いものがある。

日本での海外病研究は国内外での口蹄疫の発生を契機として大きく変遷してきたが、昨今の国際情勢は今後の研究の展開にも大きく影響を与えようとしている。アジア諸国の経済発展に伴う畜産振興と流通の活発化は中国や東南アジアでの口蹄疫の拡大として現れており、規制緩和の方向も発生拡大を助長する要因となっている。加えて、ワクチンの限定的使用などの防疫技術論の変更も国際機関の場で議論されはじめている。一方、国内では本年度から豚コレラワクチンの全面接種中止が達成されたが、豚コレラ清浄国という地位も継続的に維持する必要がある、新しい技術開発が必要となっている。こうした情勢の変化に対応して、日本が国際的なイニシアチブを確保し国際貢献を果たすためには研究努力を怠ることはできない。また、わが国唯一の海外病診断機関としての機能強化と維持も重要で、FAOが主催する口蹄疫診断に関する国際標準化プログラムへの参画、OIEの主要委員会への派遣、レファレンスラボラトリーとしての機能維持にも努めなければならない。建物や職員の構成が変わっても、小平で大きく根を張り続ける木々のように。